33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月22日（金）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護第一係	管理番号	3311
第２次総合計画		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200001 地域福祉の推進						

事業概要	日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するもの（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活の安定を図るため、生活、住宅、医療、介護、葬祭の支援給付金を支給するもの（支援給付）。
目的 ※何のために	市民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活を支援する（支援給付）。
対象 ※誰・何を対象に	性別年齢を問わず生活に困窮するすべての方（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等（支援給付）。
手段 ※どのように	生活保護法に基づき生活保護費の支給を行う（生活保護）。 支援給付費の支給を行う（支援給付）。
成果 ※何を求めるか	健康で文化的な最低限度の生活の確保と各世帯にふさわしい自立した生活（生活保護）。 中国残留邦人等の生活の安定（支援給付）
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援給付費支給事業	17,260,546
一般会計	03	民生費	03	生活保護費	02	扶助費	生活保護費支給事業	2,450,627,080
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 生活保護事務（医療・介護扶助以外の扶助及びケースワーク）	・
・ 中国残留邦人支援給付事務	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		2,654,949,000	2,569,758,000	2,578,312,000	2,564,652,000	2,542,572,000	
	決算額		2,571,543,519	2,497,514,605	2,467,887,626	0	0	
	財源内訳	国支出金	1,982,018,000	1,943,939,000	1,937,211,000	1,906,609,000	1,899,911,000	
		県支出金	37,498,000	37,013,000	38,490,000	31,896,000	37,465,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	
		一般財源	552,025,519	516,560,605	492,184,626	626,144,000	605,193,000	
人件費	従事職員数（人）		8.97	11.87	15.15	11.85	11.85	
	人件費相当試算※１		69,777,630	92,372,340	122,790,750	96,553,800	96,553,800	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			2,641,321,149	2,589,886,945	2,590,678,376	2,661,205,800	2,639,125,800	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	生活相談件数（新規）	目標値	件							■
			実績値		410.00	389.00	408.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。							
		各年度末数値									
■	活動指標２	生活保護申請件数（新規）	目標値	世帯							■
			実績値		149.00	146.00	165.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。							
		各年度末現在									
□	活動指標３	生活保護世帯訪問回数	目標値	回	3,037.00	3,046.00	2,920.00	2,925.00	0.00	0.00	□
			実績値		3,717.00	3,424.00	2,791.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		訪問すべき世帯の訪問回数（年度当初時）							
		各年度別訪問回数（実績値は年度									
■	成果指標１	生活保護受給世帯数	目標値	世帯							■
			実績値		1,146.00	1,131.00	1,149.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。							
		各年度末世帯数									
■	成果指標２	生活扶助費等支給総額	目標値	百万円							■
			実績値		1,233.79	1,162.69	1,144.11	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		必要な扶助の状況により支給額が変動するため、目標値は設定できない。							
		決算額									
□	成果指標３	就労による自立世帯数	目標値	世帯	37.00	22.00	22.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		22.00	22.00	25.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年の実績値以上となることを目標とする。							
		各年度別自立世帯数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 生活相談件数及び生活保護申請件数は減少傾向にあったが、増加に転じた。 また、生活保護世帯訪問回数は目標値を上回らなかったものの、９５．６％の訪問達成率を達成し、世帯状況の把握に努めることができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 生活保護申請件数の推移と同様に生活保護受給世帯数も増加しているが、生活扶助費等支給総額は生活保護基準のマイナス改定が段階的に実施されているため減少している。また、就労支援の重点対象者の抽出し、就労支援員との連携による支援を行うことで、就労による自立世帯数は目標値を上回った。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	保護第一係長　浅野　秀隆

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	年々就労の可能性の高い世帯が自立したことにより、自立に困難を要する世帯の割合が大きくなっている状況の中、さらに増収や自立廃止といった効果を得るためには、訪問調査等による対象者の状況把握を高め、関係機関と情報共有し支援方法と役割分担の検討が必要である。
達成状況 及び その効果	ケースワーカと福祉事務所に配置されている就労支援相談員との情報共有については、２月に１回の情報連携会議の開催、月に１回就労支援員勤務日誌による確認を行うなど定期的な機会を確保するほか、随時被保護者に関する就労活動状況を相互に情報提供し共有した。このように密な連携体制を構築することで、就労支援対象者の状況把握を高め、効果的な支援を行うことができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護第一係	管理番号	3311

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

減少傾向にあった生活保護申請件数や生活保護受給世帯数等が増加に転じており、改めて、社会経済の情勢や保護の動向等を踏まえた課題の把握が行う必要がある。
さらに、問題点等の要因の分析を行い、具体的な改善計画の策定、対応策を講じていくとともに、引き続き訪問調査による世帯状況の把握や適正な保護費支給の実施に取り組むため、生活保護の実施体制を確保していく。

評価者	生活福祉課長　宮島　稔

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

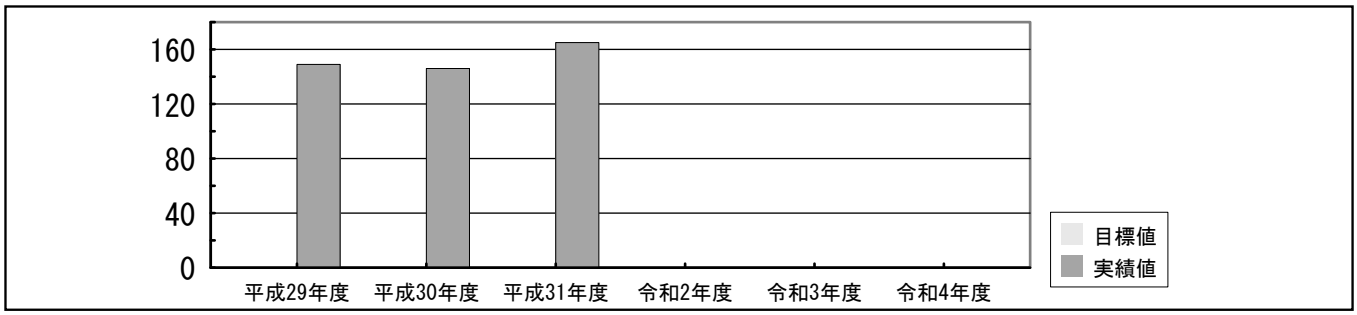
改善・改革案	生活保護の実施体制をさらに強化するため、面接相談員の増員による業務の効率化を図るとともに、標準数より１名不足しているケースワーカーの充足策として任期付職員の採用等を検討する。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

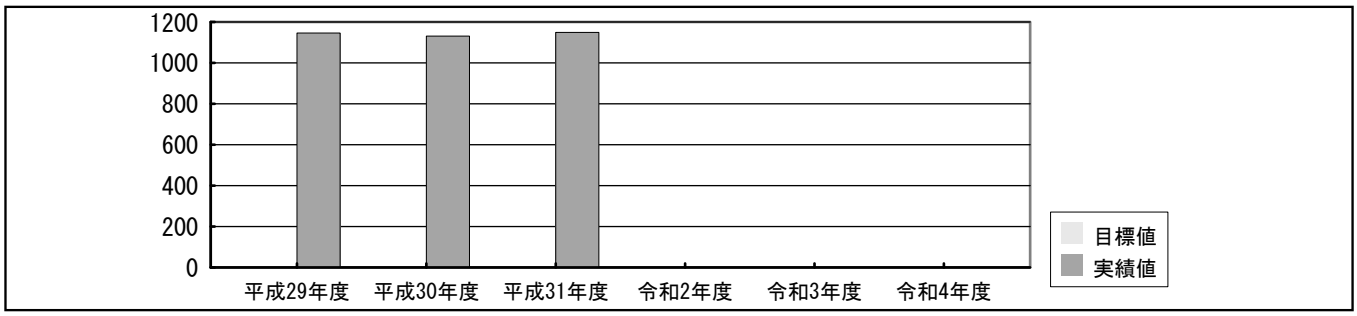
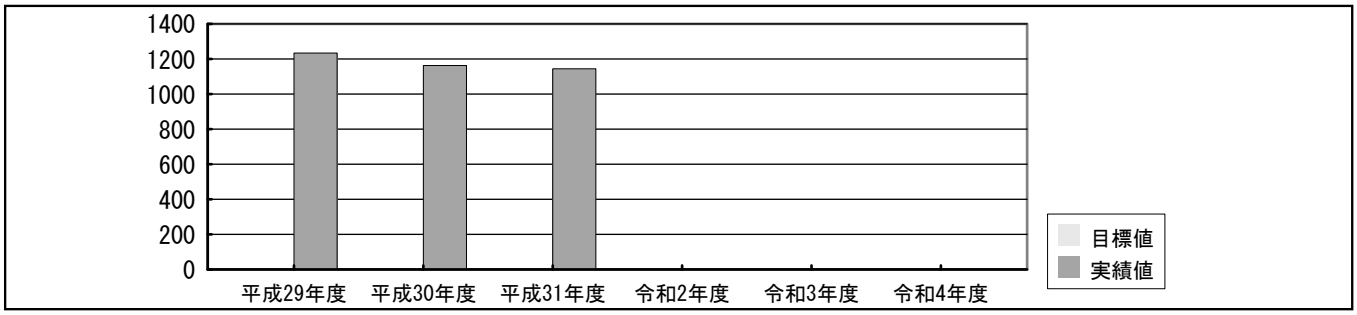
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	生活保護申請件数（新規）



区分	成果指標１	指標名	生活保護受給世帯数



区分	成果指標２	指標名	生活扶助費等支給総額